

移住動機による地方移住者の適応プロセスの比較¹⁾

～沖縄の移住者の適応曲線の分析から～

加藤 潤三ⁱ, 前村 奈央佳ⁱⁱ

本研究の主目的は、地方移住者の適応プロセスを移住動機の型別に比較することである。具体的には、移住動機として、「仕事・進学型」、「同伴型」、「ライフスタイル変化型」、「セカンドライフ型」の4つの型を設定し、それぞれで適応曲線のパターンを検討した。本研究では、地方（沖縄への）移住者14名を対象に、適応曲線とそれに基づく半構造化面接による調査を実施した。各型の特徴を示すと、「仕事・進学型（ $N=5$ ）」ではUカーブの適応プロセスを辿った。「同伴型（ $N=2$ ）」は来沖時の適応度はニュートラルな状態であった。「ライフスタイル変化型（ $N=5$ ）」は適応曲線としてUカーブとフラットの2パターンが見られた。「セカンドライフ型（ $N=2$ ）」はフラットの適応曲線であった。本研究の結果、地方移住者の適応プロセスは、必ずしもU・Wカーブのような定型的なものではなく、移住動機によって、そのプロセスが異なることが明らかとなった。

キーワード：移住、適応プロセス、地方、移住動機、適応曲線、沖縄

1. 問題

近年、地方移住に対する社会的関心が高まっている。例えば、国土交通省（2018）によると、国民意識調査において2割弱が地方移住推進への関心が高いこと、また内閣府（2014）においても農山漁村への定住願望が増加していることが明らかにされている。移住支援を行っている認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（2020）でも、移住の相談件数が年々増加しており、2019年度には年間の相談件数が4万9千件を超えるに至った。移住希望者の属性を見ると、いずれの調査でも20～30代の割合が多く、現在の地方移住の希望者は若者や子育て世代が中心に

なっている。

地方移住の流れは、「市町村消滅論」（増田，2014）を機に、いかにして東京一極集中から地方への新しい人の流れを作るかが議論され、それは「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として2015年以降、国の政策・方針にもなっている。そしてこの国による政策・方針に伴い、地方の各自自治体も移住対策や交流事業に積極的に取り組んでいる。昨今の若者・子育て世代を中心とした地方移住の増加は、これら地方移住を推進する施策と、社会の変動期（失われた世代、リーマンショック、東日本大震災、新型コロナなど）における人々の暮らし方やライフスタイルに対する多様性の志向とが相乗した結果であると考えられる。

地方移住は、移住者が移住先の地域コミュニティに適応しうまく定住できれば、移住者自身のライフスタイルの充実・拡充を図ることができる。また受

i 立命館大学産業社会学部准教授

ii 神戸市外国語大学国際関係学科准教授

け入れ側の地方のコミュニティにとっても、移住者は人口増加といった数の面のみならず、地域に新たな発想やアイデアをもたらし、地域をともに作る共創のパートナーとなってくれるため(田中, 2017)、双方にとって win-win の関係が生まれる。しかし実際には、移住者がうまく移住先の地域コミュニティに適応できず、移住が失敗に終わるケースも少なくない。またことごとく移住者が去ってしまえば、受け入れ側の地方のコミュニティが、移住者を受け入れることに対して否定的・懐疑的になってしまうことも懸念される。このような事態を避けるためにも、移住者がどのようにして地方の地域コミュニティに適応していくのか、その適応プロセスを検討することは研究的にも、また政策の実践においても重要な課題であると言える。

ここで改めて移住とは何かを考えると、移住とは単に生活の場である住居地を変えるのではなく、「ライフスタイルを変える目的を持った転居」(嵩, 2018)と定義されている。移住にライフスタイルの視点を盛り込んだ研究は他にもあるが(例えば吉原, 2008など)、この嵩(2018)による定義は、移住を単なる物理的移動や社会動態としてではなく、心理的意味を付与している点で、社会心理学的にも示唆に富んだものである。では移住という現象を従来の心理学的な研究フレームからとらえた場合、異文化間接触や異文化適応といった枠組みから考えることができるだろう。移住において個人は、それまでの慣れ親しんだ環境や文化を離れ、新しい環境・文化へと移行していく。異文化への移行に伴って生じる心理的衝撃のことをカルチャーショックというが、このカルチャーショックは、外国へ移行した時だけでなく、国内での移行でも生じるとされている(大貫・佐々木, 1998)。現実的な移住でいえば、都市から地方への移住、山間部から沿岸部への移住、北から南への移住(方向性は逆でも同じ)は、環境変化が大きく、強いカルチャーショックを感じやすい。なお本研究では、沖縄をフィールドに本土からの移住者を対象とするが、沖縄は本土とは異なる歴史、文

化、環境を有しており、国内における地方移住の中でも格段に異文化的要素が強い。地方移住を異文化適応という観点から捉える上で、沖縄は一つの典型的な事例と言えるだろう。

話を異文化適応に戻すと、異文化適応とは、個人が新しい環境(異文化やそのメンバー)との間に適切な関係を維持し、心理的な安定が保たれている状態、あるいはそのような状態を目指す過程(鈴木, 2006)と定義されている。これを移住に当てはめて考えると、移住における適応とは、「移住者が移住先の新しい環境において、適切な関係を維持し、心理的な安定が保たれている状態、あるいはその状態を目指す過程」と定義することができよう。この異文化適応は、Uカーブ(U字曲線)仮説(Oberg, 1960)やWカーブ仮説(Adler, 1981)のように、時間軸(横軸)に沿って、適応状態(縦軸)がポジティブ・ネガティブに変化していく曲線の形つまり移住の開始時点から現在までの心理的変化のプロセスとして表現することができる。本研究では、沖縄に地方移住した移住者が、どのように移住先のコミュニティに適応していくのかを適応曲線によって検討することを主目的とする。なおAdler(1981)は、異文化体験のフェーズごとで気分(mood)を測定し、その変化を曲線的につなぎ合わせることで適応曲線を検証したが、本研究では、調査対象者自身に適応曲線を描写してもらう。適応曲線の具体的な測定法は、2節の方法において詳述するが、この方法を用いることで、調査対象者自身が、自らの適応プロセスを連続的なものとしてその全体像を認識することができ、また自分の体験を1つの起承転結のあるストーリーとして構成し、語る事が可能となる。

なお一口に移住と言っても、都市移住や地方移住などのように移住先による違いがあれば、どのような動機や目的によって移住したのか移住動機による相違もあるだろう。特に地方移住では、嵩(2018)の定義においてライフスタイルが重視されているように、どのような動機に基づいて移住を行ったかは重要な観点であり、また板倉(2015)も移住希望者

の抱える問題や背景は様々であり、時には心理的な問題への対応も求められることがあることを指摘している。前村・加藤・藤原(2015)は、沖縄への地方移住者に対する調査から、移住動機を、仕事や進学を目的に移住した「ビジネス・勉強型」、家族やパートナーに随伴して移住した「同伴型」、ライフイベントの変化や生活のリセットを求めて移住した「ライフスタイル変化型」の3つに分類している。さらにこの前村ら(2015)の研究では、「ライフスタイル変化型」を中心に、この型の移住者個人の適応曲線についてケース的な分析が行われているものの、「ビジネス・勉強型」や「同伴型」など他の移住動機ではどのような適応曲線になるのか、検討がなされていない。板倉(2015)が指摘するような移住希望者の問題や対応の複雑性を考えると、移住者の適応プロセスも移住動機によって相違があるとも考えられる。そこで本研究は、移住動機の型別に適応曲線を比較し、そこから地方移住者の適応プロセスのパターンの多様性について検証することを主目的とする。

上記の目的を検証するために、本研究では前村ら(2015)の継続的な研究として、沖縄への地方移住者を対象に、適応曲線とそれに基づく半構造化面接による調査を実施した。

2. 方法

調査対象者：県外より沖縄県に移り住んだ移住者14名(男性6名・女性8名、平均年齢44.43歳($SD=9.87$))を対象とした。なお調査対象者の選定にあたっては、移住者をランダムサンプリングによって抽出することは実際的に困難であることから、著者のネットワークの中から有為抽出で選出した²⁾。また協力の得られた調査対象者から移住者を紹介してもらおうスノーボール・サンプリングも併用した。

調査期間：2019年1月下旬～3月中旬に実施した。

調査方法：半構造化による面接調査を実施した。面

接に先立ち、研究の主旨や個人情報の保護等の研究倫理³⁾に関する説明を行い、同意の得られた調査協力者に対して調査を実施した。一人あたりの面接時間はおよそ1時間程度であった。面接後、謝礼を渡し、調査を終了した。

主な面接項目：

個人属性－性別、年齢、職業、居住形態、家族構成、現居住地など
 移住に関する基礎項目－移住年数、来沖経験、出身地、前居住地など
 移住の動機と経緯－移住地選択、移住した目的・動機・きっかけなど
 ネットワーク・居場所－沖縄での友人、サードブレイスの有無など
 アイデンティティ－自身をウチナンチュだと思うかなど

適応曲線－本稿は適応曲線を中心に分析を行う。詳細を以下に述べる。

・適応曲線による測定

個人の時間軸に沿った感情の変化と、その時々感情状態にまつわるエピソード・出来事を表現する方法として感情曲線(柴田, 1993)がある。これを移住に応用した研究として前村・加藤・藤原(2015)がある。この前村ら(2015)の研究では、時間軸として移住した時点から現在までが設定されており、移住者自身が移住後の生活の中で感じた心理的な変化(ポジティブ(+):良い・楽しい・幸福, ネガティブ(-):悪い・つらい・不幸)を線で表し、その変化にまつわる出来事やエピソードを時期も含め書き加える。これにより、Oberg(1960)のU字曲線のような移住者の適応的な変化を描写することができる。本研究ではこの測定法を「適応曲線」と呼称する。実際の測定方法として、調査対象者に図1を例示し、移住開始時点から現在までの心理的变化と、心理的变化をもたらした出来事と時期について記入してもらった。そして記入されたものを用いながら、その詳細について聞き取りを行った。

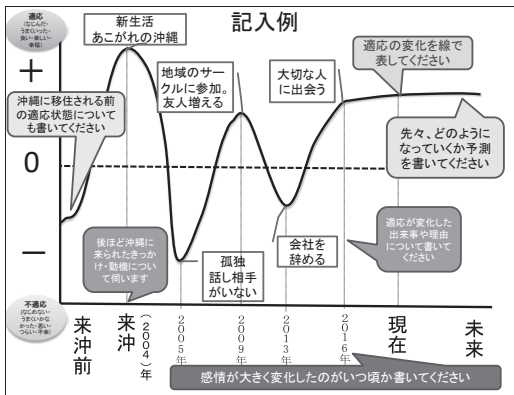


図1. 適応曲線の記入例

3. 結果と考察⁴⁾

(1) 調査対象者の基本属性と移住動機の種類

・調査対象者の基本属性

適応曲線の結果を理解しやすくするために、調査対象者の基本属性について整理する⁵⁾。

まず調査対象者の移住に関する基礎項目としては、14名の平均移住年数は10.39年 ($SD=8.36$, range 2~30年)であった。移住前の来沖経験は、2名のみ「なし」であった。この2名は大学進学を機に沖縄に来ていた。12名は「あり」であり、そのうち3名は2~4回ぐらいであったが、9名は10回以上ないし年に1度のように頻繁に沖縄に来ていた。調査対象者の出身地を見ると、東京・神奈川など首都圏が5名と最も多く、四国地方が3名、九州地方が3名、大阪、愛知、栃木がそれぞれ1名ずつであった。また前居住地としては、8名が東京や大阪、愛知、福岡など都市部からの移動であった。その他の個人属性としては、職業(対象者による自己報告)は会社員が5名、自営業が2名、鍼灸・セラピストが4名、コンサルタント1名、主婦1名、無職1名など、会社員だけでなく、いわゆる手に職のある人も多かった。

・移住動機の種類

前村・加藤・藤原(2015)による分類を参考に、調査協力者の「移住した目的・動機・きっかけ」から、移住動機の型を分類した。1つ目は、仕事(転勤を

含む)や大学進学を目的に沖縄に移住してきた「仕事・進学型」⁶⁾であり5名(男性3名、女性2名)がこの型に分類された。2つ目は、パートナーに連れ添って沖縄に来た「同伴型」であり2名(いずれも女性)が該当した。3つ目は、ライフイベントの変化や気分転換、生活のリセットなどを求めて沖縄に移住してきた「ライフスタイル変化型」であり5名(男性2名、女性3名)が分類された。なお前村らの先行研究では、調査対象者が若年層に偏っていたため抽出されなかったが、従来の移住の類型として仕事のリタイアメントを機に第2の人生を新天地で過ごすために移住を行う「セカンドライフ型」がある。今回の調査では、セミリタイアを含めた2名(男性1名、女性1名)が「セカンドライフ型」に該当した。

(2) 移住動機別に見た適応曲線

上記の4類型ごとに、適応曲線の結果を見ていく。結果の表示にあたっては、調査対象者ごとに適応曲線を見やすいよう正確にトレースしたものを示す。なお調査対象者によって移住してからの年数が異なる。適応曲線を解釈する上で、移住年数は重要な基礎情報であるため、各図の下部に移住年数を示す(調査対象者ごとに時間幅は異なるが、図の左側ほど移住してから間もない時期であり、右になるほど移住から時間が経過し、現在に至る)。

ただし具体的な移住年数は、調査対象者間で個人を推定できる情報となりえる。個人の匿名性も考慮し、本研究では調査対象者の移住年数の分布から、移住してからの年数が短い4年以内(5名)と、定住化が進んでいる5~10年以内(4名)、長期的に住んでいる11年以上(5名)の3つの時間間隔で表記することとする。

① 「仕事・進学型」の結果

まず「仕事・進学型」(図2)については、来沖時の適応度はプラスからマイナスまで様々であったが、当初プラスだった人は、移住後、比較的短期間の間

に不適応 (マイナスへの変化) を感じていた (B・D・E さん)。不適応を生じさせた具体的な内容としては、地元を離れて沖縄に一人いることの寂しさ、仕事上における沖縄の人との人間関係のトラブル、沖縄と本土との仕事のやり方の違いなど、新天地における孤独感や対人的・習慣的なズレが適応度を下げる要因となっていた。適応度の低下後のプロセスとして、いずれの調査対象者も適応曲線が適応の方向へ上昇しており (プラスへの変化)、形状的には初期

の段階で Oberg (1960) の U カーブのプロセスを辿った。適応度を上げる要因として、日常生活における人間関係や仕事上での信頼の獲得、自らの考え方の転換や切り替えといったものがあつた。また沖縄に長期的に住んでいる定住者 (A・B・C・E さん) では、その間の人生のライフイベント (結婚や子どもの誕生など) も適応を変化させる大きな要因となっていた。なおこの「仕事・進学型」の5名中、3名 (B・C・E さん) は沖縄で一定期間住んだあと、

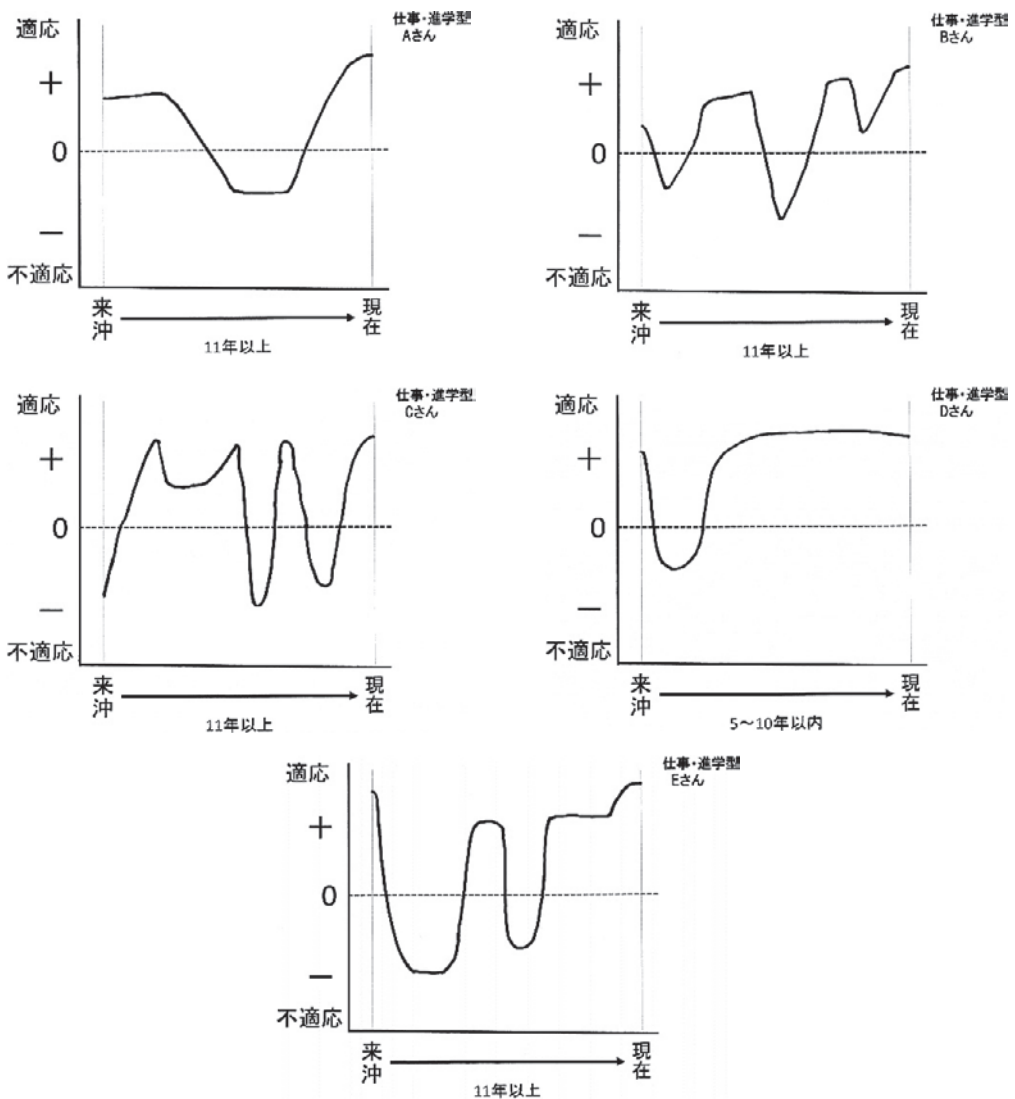


図2. 「仕事・進学型」の調査対象者の適応曲線 (A さん～E さん)

仕事や家族の事情で別の地域に移動し、その後再度沖縄に戻ってきていた。このパターンでは、沖縄への適応度が高い状態から移動したため、リエントリーショックによって適応度が低下するWカーブを辿ったが、沖縄に戻った際には適応度が再上昇していた。戻ってきた理由としては、沖縄が好きで、居心地が良いからといったものであるが、地域にとって再移住者は、出身者が戻ってくるUターンとは別の形での新たなUターン(I+Uターン)であり、一度適応-不適應の波を乗り越えた勝手知ったる移住者として、地域への定住と参加が期待できる存在であると考えられる。

②「同伴型」の結果

次に「同伴型」(図3)については、来沖時の適応度はニュートラルな状態であった。特にパートナーと共に来た中で、気楽さや新鮮さもある反面、家族以外に知り合いが少ないことに寂しさや未知の環境に不安を感じていた。最初のニュートラルな状態は、このアンビバレントな感情状態を反映したものと考えられる。この「同伴型」の2名はいずれも女性であったが、子どもの成長と人間関係の中で、適応が変化していく傾向にあった。特に子どもについては、子育てしやすい環境かどうか、同伴型の女性が移住に賛成する際の重要な要因であり、移住後の適応プロセスにおいても子どものことがプラスにもマイナスにも作用していた。なお1名は、適応曲線の上下変動が小さかったが、「基本、あんまり期待値を上げないっていうのが自分のスタンス⁷⁾」と述べているように、適応には個人の特性も大きく関連していた。

③「ライフスタイル変化型」の結果

「ライフスタイル変化型」(図4)については、いずれも来沖時点の適応度が高い状態であった。その後の適応曲線には大きく分けて2パターンあり、1つはUカーブ、もう1つは適応度が一定の高い状態で推移するフラットであった。まずUカーブのパタ

ーンでは、3名(J・K・Lさん)とも移住後の短期間の間に不適應を感じていた。不適應へと変化させる要因としては、「仕事・進学型」と同様、仕事面での不満(給与の低さや沖縄の人との仕事の仕方の違いなど)が挙げられた。また別の要因として、生活の不便さも挙げられた。「ライフスタイル変化型」は、自ら生活の変化を求めて移住してきたわけであるが、実際に生活してみて感じる不満(例えば交通の便の悪さなど)が不適應を引き起こしていた。適応度を向上させる要因としては、独立・開業による仕事面での成功や沖縄での人間関係の構築などが寄与していた。一方、フラットのパターンについては、これに該当する2名(H・Iさん)の語りにおいて、出身地(地元)への愛着が低く、退屈からの脱却と新しい刺激を求めているという共通点があった。また沖縄を「住むべき場所」と表現しているように、沖縄への憧れと高いアイデンティティという点も一致していた。なおこの「ライフスタイル変化型」のうち1名(Jさん)が、現在不適應の状態にあった。不適應に至る主要因としては、沖縄の人との人間関係上のトラブルであった。移住者にとって、移住先の地元の人との考え方・ふるまい方(時間などに対するルーズさ)の違いやトラブルは、適応度を著しく低下させる要因になると考えられる。

④「セカンドライフ型」の結果

最後の「セカンドライフ型」(図5)は、2名(M・Nさん)とも来沖時から適応度が高く、それがフラットに持続していた。セカンドライフで移住した場合、「仕事・進学型」などのように、移住先での仕事面のトラブルやストレスを抱えることがなく、また仕事面以外でも「本質的に悩みがない」状態で居ることも可能である。また「この年代で来てよかった」といった語りのように、移住前の仕事を通じた人生経験の豊かさと周囲に流されない達観した自分のスタイルが、高い適応状態を作り出していたと考えられる。ただし適応曲線に顕著に表れていないものの、不適應のきっかけとなるネガティブな事象が全くな

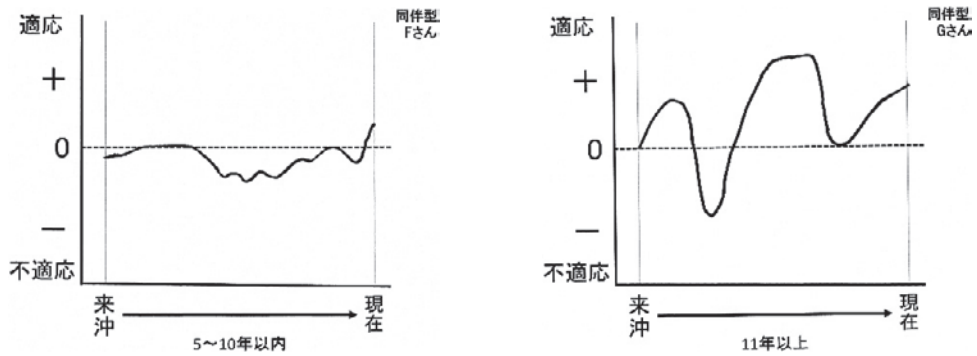


図3. 「同伴型」の調査対象者の適応曲線 (Fさん～Gさん)

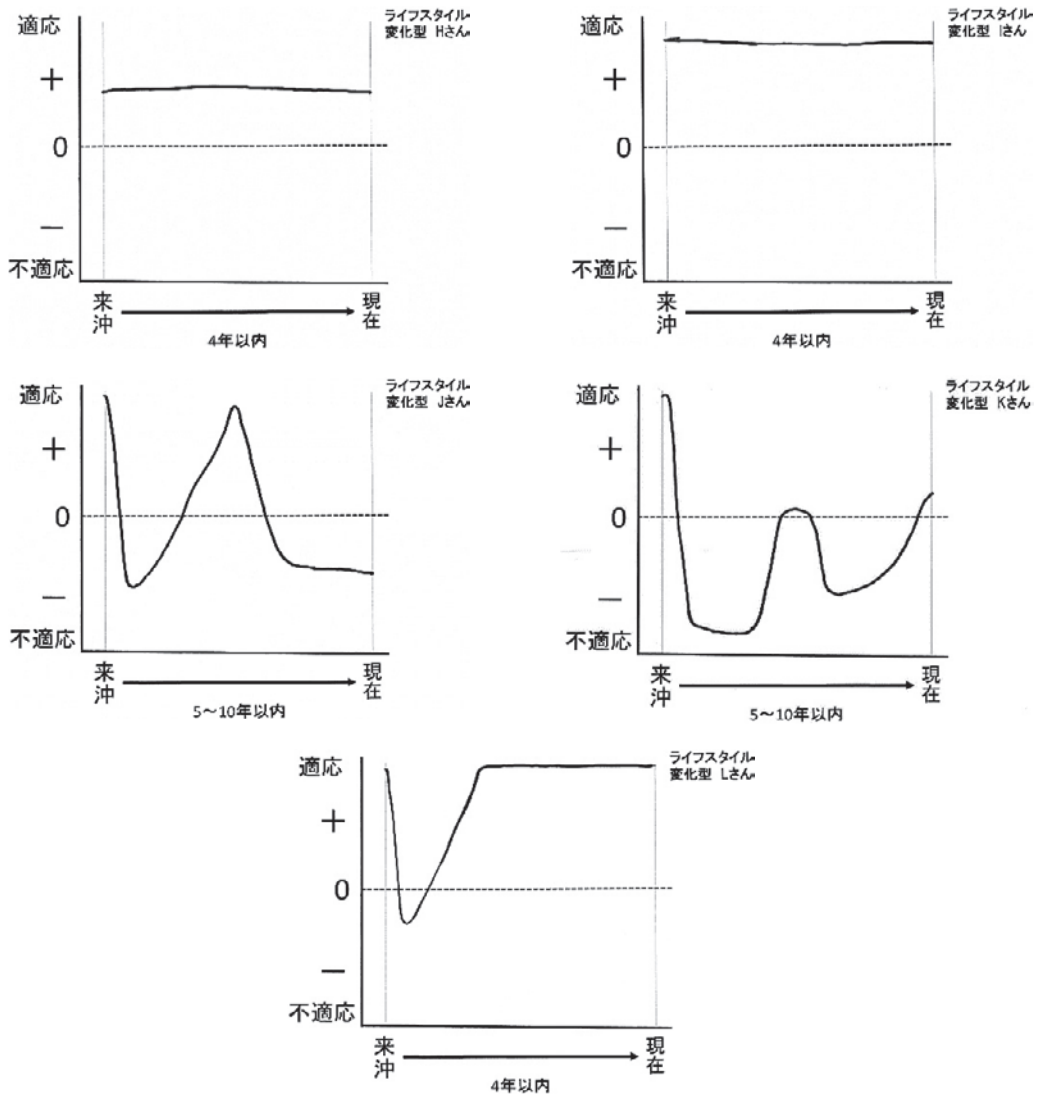


図4. 「ライフスタイル変化型」の調査対象者の適応曲線 (Hさん～Lさん)

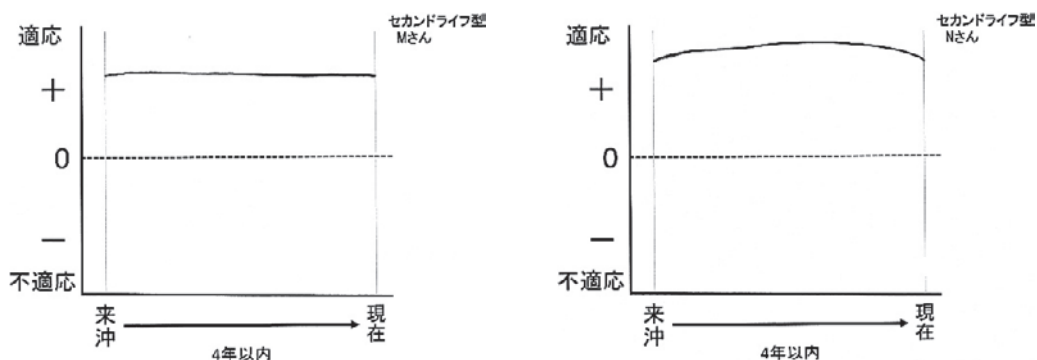


図5. 「セカンドライフ型」の調査対象者の適応曲線 (Mさん～Nさん)

いわけではなく、日常的な不便さや食べ物など、日々の生活の中で感じる不満が語られていた。これらはいわば日常苛立ち事であり、これに対する認知的な評価が低ければ(苛立ち事として認知しなければ)問題ないが、高くなり始めるとストレスとなる(Lazarus & Cohen, 1977)。違う地域での生活、特に都市から地方へ移住した場合、対比的な影響で日常的なことの違いに目が行きやすい。違いに目をつぶる(認知的に受容する: 1次的評価)ことができればいいが、それができない場合は対処法(例えば、移住者同士で愚痴をこぼす⁸⁾などの情動焦点型コーピング: 2次的評価)を考えることも必要だろう。なお、「セカンドライフ型」の2名にとって、沖縄は昔からの思い出の地であった。昔からの思い出に、移住してからの経験が加わることで、思い出がアップデートされながら現在進行形で続いていく。このことも高い適応状態の継続に寄与していると考えられる。

4. 総合考察

上記のように、地方移住者の適応プロセスは、必ずしもUカーブやWカーブのような定型的ものではなく、移住動機の型によって、そのプロセスが異なることが明らかになった。

顕著な傾向としては、「仕事・進学型」や「ライフサイクル変化型」の一部(J・K・Lさん)のように、

新天地での仕事面での問題(給与の低さ、仕事の仕方の違い、人間関係)が不適応状態を促進させていた。その後のプロセスとして、仕事面でうまくいくことや人間関係の構築が適応をポジティブな方向へ促進させていた。轡田(2017)は、働き方の問題は地方暮らしの幸福を存在させるうえで最も核心的な条件であるということ、また加藤・前村(2014)は、移住先でのソーシャルキャピタル(社会参加やネットワーク)の獲得が移住者の適応を促進させると述べており、本研究の結果はこれら先行研究の知見と合致するものである。そしてこのような適応と不適応の繰り返しによって、Uカーブ・Wカーブといった形状になっていくのである。

また本研究では適応と不適応を繰り返さないフラットのパターンが、「セカンドライフ型」と「ライフサイクル変化型」の一部(H・Iさん)で見出された。「セカンドライフ型」は上述したような仕事面における核心的な問題がないことが大きいと考えられる。またライフサイクルの変化を求めて移住した場合でも、出身地への低い愛着と移住先への強いアイデンティティといった、対比的なアイデンティティが高い適応状態を作り出していた。尾関(2011)は、集団アイデンティティと過剰適応との関連を指摘しているが、この「ライフサイクル変化型」の一部で見られた高い適応状態は、対比的なアイデンティティからもたらされた一種の過剰適応の状態なのかもしれない。

最後に本研究の問題点について2点記しておく。本研究で測定した適応曲線だが、各図中に示したように調査対象者の時間間隔の幅は同じではない。特に今回新たにフラットのパターンが見出されたが、これらの調査対象者も、より長期的に見れば、Aさんのように長いスパンの中で不適応を感じ、フラットでなくなっていく可能性がある⁹⁾。そういった意味で、フラットのパターンは、特定の時点までしか観測できない限定的な反応なのかもしれない。この点を明らかにするためには、今後追跡調査をして線を書き加えていくなど、適応プロセスの変化を継続的に捉えていくための縦断的な研究が必要である。また適応曲線が書き加わっていくことで、横軸の時間幅を統一させた1枚のシートに、複数の適応曲線を同時に描くこともできるようになる。そうすることで、時間間隔を組み込んだより精緻な適応曲線のパターン分析が可能となる。

また次の問題点として、本研究ではほとんどの調査対象者が現在、適応状態にあった。適応状態にあるからこそ移住を継続でき、また移住を継続しているからこそ調査対象者として選定できたわけだが、移住者の中には、一度不適応になって以降その状態が続き、早期に移住を断念し帰還する者もいる。あえて言えばL字のような適応プロセスもあるだろう。その点で、本研究の調査対象者は数多い移住者の中でも適応状態にある一部のサンプルに過ぎず、それゆえ結果のパターンもその限定的な範囲内のものしか捉えられていない。移住の問題・対策を考える上では、適応がうまくいった人々のパターンだけでなく、不適応のまま帰還した人々を対象とした研究を行うことも重要である。

謝辞

調査対象者の皆さまには、長時間のインタビューにお付き合いいただき、また個人的なことも率直にお話しいただきました。著者の沖縄生活の中での大事な出会いです。調査対象者の皆さまのご協力に心より感謝申し上げます。

注

- 1) 本研究は、JSPS 科研費 (基盤研究 (C) 18K03009, PI: 加藤潤三) の助成を受けたものである。
- 2) ネットワークを利用した有為抽出には一定のバイアスが存在し、これが結果に影響を及ぼしている可能性がある。結果の一般化と解釈には、一定のリミテーションが必要である。
- 3) 本研究は、琉球大学「人を対象とする研究倫理審査委員会」の倫理審査の承認を受けて実施した(受付番号: H30-12-1, 承認番号: 10)。
- 4) 本稿は、適応曲線を中心に分析を行った。結果の記述と解釈を一体的に行った方が理解しやすいため、本稿では結果と考察を分離せず、まとめて記述していく。
- 5) 著者のネットワークを利用して調査を実施しているため、個人ごとで年齢や性別、出身地などの情報を対応付けて一覧で提示すると、調査協力者間で個人の特定が可能になってしまう。特定化を避け、個人情報保護のために、本研究では属性ごとの集計結果を提示する。
- 6) 前村・加藤・藤原 (2015) では「ビジネス・勉強型」となっているが、調査協力者の面接での語りとの整合性を考え、「仕事・進学型」と変更した。意味的に大きな相違はない。
- 7) 調査対象者自身の語りの言葉を斜体で表記する。
- 8) 加藤・前村 (2014) によると、移住者同士のネットワークは、移住者が適応の過程で感じる様々なネガティブな出来事や感情 (不安や孤独) を緩和させるのに有効であることが明らかにされている。ただし、移住者同士だけで固まり続けることは、地元からの分離を生み出す。移住者が、移住先の文化への同化やアイデンティティの獲得など、真に移住先のコミュニティに適応していくためには、地元民とのネットワークが必要不可欠である。
- 9) フラットのパターンでは、高い適応状態が少なくとも2年以上維持されていた。これは移住後、比較的短期間で不適応が生じるUカーブとは明らかに異なるパターンである。

引用文献

- Adler, N. (1981). Reentry: Managing cross-cultural transition. *Group and Organizational Studies*, 6,

- 341-356.
- ふるさと回帰支援センター (2020). 『2019年度の移住相談の傾向, 移住希望地ランキング公開: ニュースリリース2020年2月25日』 https://www.furusatokaiki.net/wp/wp-content/uploads/2020/02/furusato_ranking2019.pdf (最終閲覧日2021年1月5日).
- 板倉憲政 (2015). 「我が国における地方部への移住者支援の方向性: 持続可能なコミュニティ形成という観点から」『岐阜大学教育学部研究報告人文科学』, 64 (1), 75-83.
- 嵩 和雄 (2018). 『イナカをつくる: わくわくを見つけるヒント』 コモンズ.
- 加藤潤三・前村奈央佳 (2014). 「沖縄の県外移住者の適応におけるソーシャルキャピタルの影響」『人間科学 (琉球大学法文学部紀要)』, 31, 111-143.
- 国土交通省 (2018). 『平成29年度国土交通白書』 <https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h29/index.html> (最終閲覧日2021年1月5日).
- 轡田竜蔵 (2017). 『地方暮らしの幸福と若者』 勁草書房.
- Lazarus, R. S. & Cohen, J. B. (1977). Environmental stress. In I. Altman & J. F. Wohlwill (Eds), *Human behavior and the environment*. New York: Plenum.
- 前村奈央佳・加藤潤三・藤原武弘 (2015). 「移動を希求する心理: 『ライフスタイル移民』についての社会心理学的考察」『関西学院大学社会学部紀要』, 120, 133-146.
- 増田寛也 (2014). 『地方消滅: 東京一極集中が招く人口急減』 中公新書.
- 内閣府 (2014). 『農山漁村に関する世論調査』 <https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/> (最終閲覧日2021年1月5日).
- Oberg, K. 1960 Culture shock: Adjustment to new cultural environment. *Practical Anthropology*, 7, 177-182.
- 大貫敬一・佐々木正宏 (1998). 『適応と援助の心理学: 適応編』 培風館.
- 尾関美喜 (2011). 「過剰適応と集団アイデンティティとの関連」『対人社会心理学研究』, 11, 65-71.
- 柴田 俊一 (1993). 「わたしの歴史: 発達段階とその課題」川瀬正裕・松本真理子 (編) 『自分さがしの心理学: 自己理解ワークブック』 ナカニシヤ出版, pp. 101-106.
- 鈴木一代 (2006). 『異文化間心理学へのアプローチ: 文化・社会のなかの人間と心理学』 プレーン出版.
- 田中輝美 (2017). 『よそ者と創る新しい農山村』 筑波書房.
- 吉原直樹 (2008). 『モビリティと場所: 21世紀都市空間の転回』 東京大学出版会.

Comparison of Adjustment Processes of Migration to
Rural Areas by Motivations for Moving:
An Analysis of the Adjustment Curves of Domestic Immigrants in Okinawa

KATO Junzoⁱ, MAEMURA Naokaⁱⁱ

Abstract : The purpose of this study was to compare adjustment processes of migration to rural areas based on motivations for moving. In particular, we investigated the 'adjustment curves' of each type of motivation; migration for business or study, migration to accompany someone else, lifestyle migration, and migration after retirement. Fourteen participants who immigrated to Okinawa from the mainland of Japan cooperated with a semi-structured interview survey. They were asked to draw their 'adjustment curve' regarding their change of feeling (positive-negative) over time. Results were as follows. The adjustment process of 'migration for business or study ($N=5$)' appeared as a U-curve. In the type of 'migration to accompany someone else ($N=2$)', the level of adjustment was neutral at the first stage of immigration. The adjustment curve of 'life-style migration ($N=5$)' appeared as a U-curve or flat. In 'migration after retirement ($N=2$)', the adjustment curve stayed flat over time. Thus, it was revealed that the adjustment process of domestic migrants was not a typical shape such as a U-curve or W-curve but varied depending on motivation for moving.

Keywords : migration, adjustment process, rural areas, motivations for moving, adjustment curves, Okinawa

i Associate Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University

ii Associate Professor, Department of International Relations, Kobe City University of Foreign Studies

